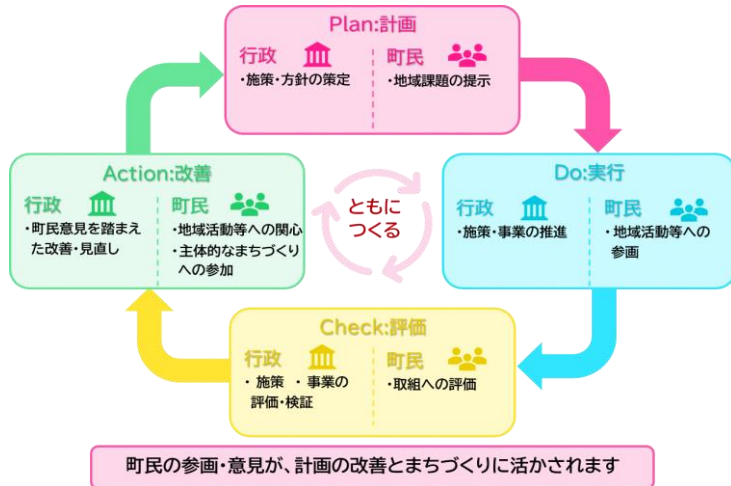


第六次南風原町総合計画素案 修正箇所一覧表(第3回審議会)

【第2回審議会を踏まえた修正】

No.	ページ・行	修正前	修正後
1	P30【施策の展開②】	町内の豊富な知識や経験を有する多様な人材活用を検討します。	町内の豊富な知識や経験を有する多様な人材を活用 <u>を検討</u> します。 <u>さらに、人材の活用方法について様々な角度から検討します。</u>
2	P62【1行目】	4-1 効率的で健全な行財政運営(行財政)	4-1 効率的で健全な行財政 <u>運営経営※22</u> (行財政) <u>※22 行財政経営：南風原町行政改革大綱より、行財政の運営を管理ではなく経営と考え、成果に重点を置いた行財政経営を実施しており、総合計画においても効率的で健全な行財政経営とします。</u> →「財政」を単独で記載する際は、「運営」を使用する。 経営は、成果を最大にするために工夫・改善していくこと。 運営は、決まった計画等に従い、確実に管理・執行すること 全体の成果を出すための工夫は行財政「経営」、それを支える確実な予算管理は財政「運営」とする。

【パブリックコメントを踏まえた修正】

No.	ページ・行	修正前	修正後
3	P24 【計画推進のPDCAサイクル】	 PDCA サイクル	 町民の参画・意見が、計画の改善とまちづくりに活かされます

【事前質問等を踏まえた修正】

No.	ページ・行	修正前	修正後
4	P34 【施策のめざす姿】	こどもたちが安心して学び、「生きる力」「豊かな心」「健やかな体」が育まれる学校教育が学校・家庭・地域の連携のもとで展開されています。	学校・家庭・地域が連携し、こどもたちが安心して学び、「生きる力」「豊かな心」「健やかな体」が育まれる学校教育が学校・家庭・地域の連携のもとで展開されています。
5	P34 【現状(1つ目の○)】	○家庭環境はこどもの成長に大きな影響を与えることから、学習機会の提供や親子のふれあい活動などを通じて家庭教育の重要性を周知しています。	○家庭環境はこどもの成長に大きな影響を与えることから、学習機会の提供や親子のふれあい活動などを通じて家庭教育の重要性の周知を図っています。
6	P34 【課題(1つ目の○)】	○子育てに対する考え方の多様化や、様々な問題を抱える家庭が社会的に孤立することを防ぎ、こどもの「生きる力」を育むためには、地域・学校等と連携した支援が求められています。	○子育てに対する考え方や家庭が多様化する中や、様々な課題問題を抱える家庭が社会的に孤立することのないよう防ぎ、こどもの「生きる力」を育むためには、地域・学校、関係機関が等と連携し、家庭教育を支える体制の充実した支援が求められています。また、家庭・学校・地域が一体となって、こどもの「生きる力」を育む取組を推進する必要があります。
7	P36 【施策の展開①】	こどもの基本的な生活習慣や基本的倫理観、自立心を身につけるうえで重要な役割を担う家庭教育について、PTA活動や地域活動、学校等を通じて大切さや役割等に関する情報提供を推進します。	こどもの基本的な生活習慣や基本的倫理観、自立心を身につけるうえで重要な役割を担う家庭教育について、PTA活動や地域活動、学校等を通じて大切さや役割等に関する情報提供を推進するとともに、家庭教育に関する相談・支援体制の充実を図ります。します。
8	P36 【施策の展開②】	学校設備の更新やICT機器の更新・活用を計画的に実施し、安全で快適な教育環境を整えるとともに、特別支援教育の推進や不登校支援の充実を通じ、誰一人取り残されない教育を推進します。	学校設備の更新やICT機器の更新・活用を計画的に実施し、安全で快適な教育環境をと整えるとともに、特別支援教育の推進や不登校支援の充実を通じ、誰一人取り残されない教育を推進します。
9	P41 【現状(2つ目の○)】	○平均寿命と平均自立期間※ ¹¹ を比較すると、男性よりも女性の方が平均寿命、平均自立期間ともに長い状況です。	○平均寿命と健康寿命の指標である平均自立期間※ ¹² を比較すると、男性よりも女性の方が平均寿命、平均自立期間ともに長い状況です。
10	P43 【現状(4つ目の○)】	○人権週間に合わせて、相談会や広報誌による周知を行っています。	○人権週間に合わせて、すべての人の権利に関し、人権週間や相談窓口について、周知・啓発しています。相談会や広報誌による周知を行っています。
11	P46 【施策の展開①】	障がいの有無にかかわらず、すべての人がともに支え合い、地域社会の中で自分らしく暮らしていくことができるよう、障がい理解促進講座や体験型イベント等を開催し、障がいや障がい者に対する理解を深めるための普及啓発、福祉サービスや各種取組の充実を図ります。	障がいの有無にかかわらず、すべての人がともに支え合い、地域社会の中で自分らしく暮らしていくことができるよう、障がい理解促進講座や体験型イベント等を開催し、障がいや障がい者に対する理解を深めるための普及啓発、とともに、日常生活において自立していけるよう障がい福祉サービス等や各種取組の充実を図ります。